

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,133,605	流 動 負 債	16,372,393
現金及び預金	26,067	支払手形	3,481,340
預 け 金	208,829	買 掛 金	4,401,838
受 取 手 形	839,232	短 期 借 入 金	2,333,062
売 掛 金	7,979,427	一年内返済予定の長期借入金	1,145,000
商 品	230,776	リ ー ス 債 務	689,091
製 品	251,476	未 払 金	2,660,131
原 材 料	280,701	未 払 費 用	156,118
未成工事支出金	549,435	未払法人税等	273,474
貯 蔵 品	113,868	預 り 金	39,758
前 渡 金	342,196	賞 与 引 当 金	354,371
未 収 入 金	18,468	設 備 支 払 手 形	548,885
未 収 消 費 税	55,222	仮 受 金	269,821
繰延税金資産	157,144	資 産 除 去 債 務	19,500
そ の 他	80,757	固 定 負 債	6,023,087
固 定 資 産	21,769,130	長 期 借 入 金	1,285,000
有 形 固 定 資 産	19,906,437	リ ー ス 債 務	3,124,565
建 物	2,435,701	退 職 給 付 引 当 金	1,265,185
構 築 物	683,649	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	326,301
機 械 及 び 装 置	3,968,847	環 境 対 策 引 当 金	17,035
車 両 運 搬 具	8,244	預 り 保 証 金	5,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,401,623	負 債 合 計	22,395,481
土 地	3,614,404	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	3,493,883	株 主 資 本	10,415,803
建 設 仮 勘 定	1,300,083	資 本 金	1,619,440
無 形 固 定 資 産	77,132	資 本 剰 余 金	117,319
電 話 加 入 権	16,060	資 本 準 備 金	117,319
ソ フ ト ウ ェ ア	58,414	利 益 剰 余 金	8,679,043
そ の 他	2,657	利 益 準 備 金	404,860
投資その他の資産	1,785,560	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,274,183
投 資 有 価 証 券	481,361	配 当 積 立 金	400,000
関 係 会 社 株 式	654,680	土 地 圧 縮 積 立 金	67,346
出 資 金	57,725	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	67,413
長 期 前 払 費 用	69,377	別 途 積 立 金	3,900,000
繰延税金資産	393,779	繰 越 利 益 剰 余 金	3,839,423
差 入 保 証 金	94,158	評 価 ・ 換 算 差 額 等	91,450
そ の 他	34,476	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,450
資 産 合 計	32,902,735	純 資 産 合 計	10,507,253
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,902,735

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	49,676,625	49,676,625
売 上 原 価	39,094,030	39,094,030
売 上 総 利 益		10,582,594
運 賃	5,983,509	5,983,509
営 業 総 利 益		4,599,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,407,271	3,407,271
営 業 利 益		1,191,813
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,015	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	172,586	202,602
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	89,205	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	52,009	141,215
経 常 利 益		1,253,200
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	
補 助 金 収 入	144,676	
そ の 他 の 特 別 利 益	16,475	161,223
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	163,464	
固 定 資 産 圧 縮 損	144,676	
そ の 他 の 特 別 損 失	21,071	329,212
税 引 前 当 期 純 利 益		1,085,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332,000	
法 人 税 等 調 整 額	114,075	446,075
当 期 純 利 益		639,135

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					配当積立金	土地圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	65,698	69,192
事業年度中の変動額							
税率変更による 積立金の調整額	-	-	-	-	-	1,647	1,648
圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	△ 3,427
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,647	△ 1,778
当 期 末 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	67,346	67,413

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	3,900,000	3,361,499	8,201,251	9,938,011	122,540	10,060,551
事業年度中の変動額						
税率変更による 積立金の調整額	-	△ 3,296	-	-	-	-
圧縮積立金の取崩し	-	3,427	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 161,344	△ 161,344	△ 161,344	-	△ 161,344
当 期 純 利 益	-	639,135	639,135	639,135	-	639,135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△ 31,090	△ 31,090
事業年度中の変動額合計	-	477,923	477,791	477,791	△ 31,090	446,701
当 期 末 残 高	3,900,000	3,839,423	8,679,043	10,415,803	91,450	10,507,253

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料……移動平均法

製品……総平均法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……先入先出法

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)

ただし、オンサイトプラント(需要家構内に設置しているガス製造設備)に係る設備(主に機械装置)、一部ガス製造設備、一部容器および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末における要支給見込額を計上しております。

環境対策引当金……PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他重要な会計処理

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	7,476,304千円
	短期金銭債務	1,666,417千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		23,224,169千円
3. 圧縮記帳額		

国庫補助金等による圧縮記帳額は144,676千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は次のとおりです。

機械及び装置	144,676千円
--------	-----------

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44,204,921千円
仕入高	11,062,575千円
その他の営業取引高	1,645,875千円
営業取引以外の取引高	1,765,087千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数

普通株式 32,268,800株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,344千円	5.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

② 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	161,344千円	5.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

V. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 受取手形	839,232 千円	839,232 千円	－ 千円
(2) 売掛金	7,979,427 千円	7,979,427 千円	－ 千円
(3) 支払手形	(3,481,340)千円	(3,481,340)千円	－ 千円
(4) 買掛金	(4,401,838)千円	(4,401,838)千円	－ 千円
(5) リース債務 （一年内返済予定のリース債務を含む）	(3,813,657)千円	(3,903,493)千円	89,836 千円

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 支払手形および(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、オンサイトプラントの一部については、リース契約により使用しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岩谷産業株式会社	(100.0%)	高圧ガス等の購入・販売並びに設備購入 役員の兼任	製・商品の販売	43,267,650	売掛金	7,310,496
				原材料・商品の購入	8,185,174	買掛金	890,356
				設備の購入	1,483,587	未払金	7,484
				資金の調達	－	短期借入金	2,000,000
親会社の子会社	岩谷興産株式会社	－	ファクタリング	当社が有する債権のファクタリング	38,509	－	－
				取引先が有する当社債務のファクタリング	－	未払金	857,238
親会社の子会社	岩谷物流株式会社	13.1%	製・商品の運搬	製・商品の運賃	5,097,865	未払金	553,499
子会社	アイ・テック・サービス株式会社	100.0%	技術指導契約の締結 役員の兼任	技術指導料の受取	47,560	未収入金	3,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件につきましては、一般取引条件を勘案して決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	325円61銭
2. 1株当たり当期純利益	19円80銭

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	385,881千円
未払事業税	19,712千円
賞与引当金	109,146千円
役員退職慰労引当金	99,521千円
その他	81,053千円
繰延税金資産小計	695,315千円
評価性引当金	△56,367千円
繰延税金資産合計	638,947千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,883千円
土地圧縮積立金	29,554千円
買換資産圧縮積立金	29,584千円
繰延税金負債合計	88,023千円
(繰延税金資産の純額)	550,924千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
税額控除	△2.0%
住民税均等割	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,219千円減少し、法人税等調整額が34,782千円、その他有価証券評価差額金が563千円それぞれ増加しております。